

近畿地方整備局
資料配布

配布	平成 27 年 7 月 9 日 14 時 00 分
----	------------------------------

件名	「大阪湾諸港の港湾事業継続計画」が全建賞を受賞
----	-------------------------

概要	<p>【大阪湾諸港の港湾事業継続計画】</p> <p>大阪湾諸港の港湾事業継続計画（大阪湾BCP^{※1}）とは、大規模災害発生時に、国民が生活を維持するための緊急物資の供給体制の確立や、社会経済への影響を最小限にするための国際物流機能の確保を目的とした計画です。</p> <p>平成 23 年度に設置した港湾関係者や有識者からなる「大阪湾港湾機能継続計画推進協議会」において、発災後のタイムスケジュールに則した港湾関係者の役割の検討や机上訓練を実施し、成果を取りまとめたものを「大阪湾 BCP（案）」^{※2}として平成 26 年 3 月 28 日に公表しました。</p> <p>この BCP（案）を基に実施された机上訓練（海溝型想定）などにより、協議会に参加している国の機関、民間団体、港湾管理者の多岐にわたる広域的な協働体制が確立されたことが、今回の全建賞において高く評価されました。</p> <p>※1 BCP = Business Continuity Plan</p> <p>※2 本資料は、今後の訓練、災害に関する知見、関係者との調整支援等により、見直し、修正を加えることから（案）としています。</p> <p>大阪湾 BCP（案）の URL http://www.pa.kkr.mlit.go.jp/information/oosakawanbcp.html</p> <p>【全建賞とは】</p> <p>本賞は、一般社団法人全日本建設技術協会が設置し、「建設技術の活用」や「公共事業の進め方や運用の工夫等」により、特出した成果が得られた事業や施策に贈られるもので、昭和 28 年に創設された伝統ある賞です。</p> <p>平成 26 年度全建賞は、全国より 329 事業の応募があり、77 事業が受賞しました。</p> <p>※一般社団法人全日本建設技術協会のホームページ https://www.zenken.com/</p>
----	---

取扱い	_____
-----	-------

配布場所	近畿建設記者クラブ 大手前記者クラブ 神戸海運記者クラブ 神戸民放記者クラブ みなと記者クラブ 和歌山県政記者室 和歌山放送記者室・地方新聞記者室
------	---

問合せ先	<p>【全建賞全般に対する問合せ先】</p> <p>■国土交通省 近畿地方整備局 港湾空港部 海洋環境・技術課 課長 河崎 和文、課長補佐 松平 正夫 TEL. 078-391-3103</p> <p>【大阪湾諸港の港湾事業継続計画の内容に対する問合せ先】</p> <p>■国土交通省 近畿地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課 課長 柴田 悟、課長補佐 中川 雅史 TEL. 078-391-3101</p>
------	--

「大阪湾諸港の港湾事業継続計画」について

【概要】

○被害状況の異なる「直下地震」と「海溝型地震」を対象に行動目標を策定しました。

	直下地震(上町断層帯地震、六甲・淡路島断層帯地震)	海溝型地震
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 地震動による港湾施設の直接的被害への対応を実施。 復旧する迄の間は、被災していない近隣の港湾を代替として活用し、緊急物資輸送、国際コンテナ物流への影響低減を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 地震動よりも津波による被害が大きいため、水域の啓開対応を行う。 啓開に当たっては、優先順位を付けて航路の測深や異常点の明示を行い、早期の物資輸送再開を目指す。
対処行動	<ul style="list-style-type: none"> 避難、安否確認・体制構築、被災情報の収集、復旧方法の検討、等の実施。 	
行動目標	<p>緊急物資輸送に活用する岸壁</p> <p>発災後遅くとも24時間以内 ①堺2区S2岸壁の応急復旧 →基幹的広域防災拠点の供用</p> <p>発災後遅くとも72時間以内 ②受入港耐震強化岸壁の応急復旧 →緊急物資の受入開始</p> <p>国際コンテナ物流に活用する岸壁</p> <p>発災後遅くとも2月以内 ③耐震強化コンテナミナルの応急復旧 →暫定使用</p> <p>発災後遅くとも1年以内 ④一般コンテナミナルの本格復旧 →本格供用</p> <p>発災後遅くとも2年以内 ⑤耐震強化コンテナミナルの本格復旧 →本格供用</p>	<p>緊急物資輸送用岸壁に接続する水域</p> <p>発災後遅くとも48時間以内 ①各港少なくとも1経路 →測深、異常点明示 ※堺泉北港堺2区S2岸壁へ接続する航路 →測深、啓開を実施</p> <p>発災後遅くとも72時間以内 ②他経路 →測深、異常点明示</p> <p>国際コンテナ物流用岸壁に接続する水域</p> <p>発災後遅くとも7日以内 ③各府県少なくとも1経路 →測深、啓開</p> <p>港湾区域内の水域啓開</p> <p>発災後遅くとも3ヶ月以内 ④港湾区域内の全水域 →測深、啓開</p>
体制	<ul style="list-style-type: none"> 通常業務の関係を活かし、国及び港湾管理者を中心とした横断的な連携活動を実施。 近畿地方整備局は、関係機関の被災状況や体制構築状況の確認、耐震強化岸壁の応急復旧要請等を行う。 	

S2岸壁：堺泉北港の堺2区にある水深7.5m耐震強化岸壁のことである。

【大阪湾港湾機能継続計画推進協議会（図上訓練）の開催】

○平成26年12月1日、国の機関、民間団体、港湾管理者が参加し、近畿圏臨海防災センターで海溝型地震を想定した机上訓練を実施して、関係者間の意識の共有、大阪湾BCP(案)の課題の抽出を行いました。



【机上訓練の様子】

【大阪湾港湾機能継続計画推進協議会の開催】

- 平成27年3月4日、大阪湾港湾機能継続計画推進協議会が開催され、机上訓練で明らかになった課題への対応に関する議論の結果を踏まえ、大阪湾BCP(案)へ反映されました。



【大阪湾港湾機能継続計画推進協議会の開催状況】

【協議会名簿】

<大阪湾港湾機能継続計画推進協議会構成メンバー>

1. 有識者 (順不同)

- | | | | |
|--------------|------|--------------------|-------|
| ・神戸大学 | 名誉教授 | 黒田 | 勝彦 |
| ・横浜国立大学 | 教授 | 宮本 | 卓次郎 |
| ・京都大学 | 教授 | 多々納 | 裕一 |
| ・京都大学 | 教授 | 小野 | 憲司 |
| ・流通科学大学 | 教授 | 森 | 隆行 |
| ・(一社)京都経済同友会 | 常任理事 | 上村 | 多恵子 |
| ・国土技術政策総合研究所 | | | |
| | | 沿岸海洋・防災研究部危機管理研究室長 | 水谷 雅裕 |

2. 参加機関 (順不同)

- | | | |
|---------------------|-------------------|-------------|
| ・(公社)関西経済連合会 | ・(株)東洋信号通信社 | ・神戸市 |
| ・(一社)日本船主協会 阪神地区船主会 | ・阪神国際港湾(株) | ・大阪税関 |
| ・大阪港運協会 | ・近畿旅客船協会 | ・神戸税関 |
| ・兵庫県港運協会 | ・神戸旅客船協会 | ・大阪入国管理局 |
| ・近畿トラック協会 | ・(公社)神戸海難防止研究会 | ・大阪検疫所 |
| ・近畿倉庫協会連合会 | ・(一社)日本埋立浚渫協会近畿支部 | ・神戸検疫所 |
| ・大阪湾水先区水先人会 | ・(株)NTT データ関西 | ・神戸植物防疫所 |
| ・内海水先区水先人会 | ・大阪府 | ・動物検疫所神戸支所 |
| ・大阪府タグ事業協同組合 | ・関西広域連合 | ・第五管区海上保安本部 |
| ・(一社)大阪港タグセンター | ・兵庫県 | ・陸上自衛隊 |
| ・協同組合 神戸タグ協会 | ・和歌山県 | ・海上自衛隊 |
| ・日本内航海運組合総連合会 | ・大阪市 | ・近畿運輸局 |
| ・関西電力(株) | ・堺市 | ・神戸運輸監理部 |
| | | ・近畿地方整備局 |

【今後の予定】

- ・ 今後とも、より実行性の高い計画となるよう、港湾関係者と協議を進めるとともに、下半期に実施予定の机上訓練や今年度末に開催予定の「大阪湾港湾機能継続計画推進協議会」での議論を踏まえ、大阪湾BCP(案)を深化させていく所存です。

【表彰式】



【賞状及び楯】

